

発議第 1 2 号

森林環境譲与税の譲与基準の見直し及び林業・木材産業の活性化対策の推進を求める意見書

地方自治法第 9 9 条及び会議規則第 1 4 条の規定により、別紙のとおり意見書案を提出する。

令和 5 年 1 2 月 2 1 日

廿日市市議会議長 新田 茂美 様

提出者 廿日市市議会議員 井 上 佐智子

賛成者 " 山 崎 英 治

 " 田 中 憲 次

 " 大 畑 美 紀

 " 佐々木 雄 三

 " 高 橋 みさ子

 " 堀 田 憲 幸

森林環境譲与税の譲与基準の見直し及び林業・木材産業の活性化対策の推進を求める意見書（案）

持続可能な開発目標（SDGs）への国民の関心が高まる中、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献する森林・林業・木材産業への期待が高まっている。

また、我が国では、戦後植林された人工林の多くが本格的な利用期を迎えており、計画的な間伐、主伐・再造林による森林資源の若返りと持続可能な森林経営に資する林業・木材産業の活性化が求められている。

こうした中、国は森林整備等に係る地方財源を安定的に確保するため、森林環境譲与税を創設し、地方の実情に応じた取組みを支援するとともに、新たな森林・林業基本計画を策定し、森林整備から木材需要創出までの取組みを総合的に支援している。

本市においても、森林環境譲与税を活用し、森林整備や路網整備、林業の担い手確保、林業の普及や公共建築物の木造・木質化に取り組んでいるが、今後、市産材のさらなる活用や、林業・木材産業の活性化につながる取組みが重要であると考えている。

しかし、より一層の林業・木材産業の活性化のためには、こうした地方の取組みはもとより、国を挙げて国産材の安定供給や生産性の向上及び新たな需要創出に向けた取組みを強化していく必要がある。

よって、国においては、下記の措置を講じられるよう強く要望する。

記

1. 森林環境譲与税については、林業に係る財政需要がより大きい地方公共団体が、実情に応じて森林整備や路網整備、林業の担い手確保などに十分に取組みることができるよう譲与基準の見直しを行うこと。
2. 市産材の安定的な供給体制の確保と生産性向上を図るため、移住者な

ど多様な人材も含めた担い手の確保・育成、高性能林業機械の導入、森林資源・生産管理へのＩＣＴやデジタル技術の活用及び路網整備、木材関連産業の施設整備に対する支援等をさらに強化すること。

3. 市産材の需要拡大を図るため、公共・民間建築物の木造化・木質化を一層促進するための支援等を強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月21日

広島県廿日市市議会

意見書提出先

衆議院議長	額 賀 福志郎
参議院議長	尾 辻 秀 久
内閣総理大臣	岸 田 文 雄
総務大臣	松 本 剛 明
財務大臣	鈴 木 俊 一
農林水産大臣	坂 本 哲 志
国土交通大臣	斉 藤 鉄 夫
内閣官房長官	林 芳 正

発議第 13 号

医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見書

地方自治法第 99 条及び会議規則第 14 条の規定により、別紙のとおり
意見書案を提出する。

令和 5 年 12 月 21 日

廿日市市議会議長 新田 茂美 様

提出者 廿日市市議会議員 隅 田 仁 美

賛成者 〃 梅 田 洋 一

〃 〃 吉 屋 智 晴

〃 〃 向 井 恵 美

〃 〃 北 野 久 美

〃 〃 枇杷木 正 伸

〃 〃 徳 原 光 治

医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見書
(案)

介護事業所や障害福祉事業所では、人材の確保・定着が難しく、運営に支障をきたす事態が深刻になっている。また募集しても応募がなく、公的に定められた人員配置基準は何とか満たしたとしても、現場で必要としている職員数に満たない欠員状態が続く事業所が多いのが現状である。

厚生労働省の賃金構造基本統計調査（令和４年６月）でも、福祉施設等の介護職員の超過勤務手当などを含む平均賃金は月額２５万７，５００円で、全産業平均の３４万１００円と比べて、８万円を超える格差がある。

今日、最低賃金の引き上げや大手企業を中心にベースアップ（基本給の引き上げ）などによって賃上げが進む中で、介護職員などへの対策は打たれておらず、賃金格差がさらに拡大している。

また、８月に出された人事院勧告は民間企業の賃上げを受けてプラス改定となり、私立保育園等の公定価格や児童養護施設の措置などは４月に遡って増額される一方で、介護報酬や障害福祉サービス等報酬には反映されない状況である。

介護や障害福祉を支える職員は、専門職として位置づけられているにもかかわらず低賃金、人手不足による過酷な労働を強いられることが続けば職員の離職に歯止めがかからない状態に陥り、施設の運営も困難となり、必要な福祉サービスの提供ができなくなるおそれがある。

よって、政府に対して以下のとおり、介護職員等の人権を尊重し生活を保障する取り組みを迅速に推進するとともに、職員の賃金水準を確保するための制度改革を強く求める。

記

1. 医療・介護・障害福祉分野の賃上げについて、経済対策での処遇改善支援事業を早期に実行すること。その上で、令和６年度の同時改定にお

いては物価高騰・賃金上昇等を踏まえ処遇改善等を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月21日

広島県廿日市市議会

意見書提出先

衆議院議長 額 賀 福志郎

参議院議長 尾 辻 秀 久

内閣総理大臣 岸 田 文 雄

厚生労働大臣 武 見 敬 三

財 務 大 臣 鈴 木 俊 一